



THE RED PROLETARIAN 赤いプロレタリア

●編集:共産主義者協議会 ●発行所:レッドプロレタリア社 東京都千代田区西神田3-1-2 ウインド西神田ビル502/郵便振替00130-7-638910 ●年間購読料:一部2500円(送料込)隔月発行

川内原発再稼働・辺野古新基地にNO!

国境越えた連帯を!

スコットランド独立の是非 —自決権を問う住民投票

世界が注視する中、英国からのスコットランドの独立の是非を問う住民投票が9月18日にあった。伯仲したが結果は反対票が55%で独立は否決された。核兵器の撤去など防衛や財政についての自己決定権を取り戻し社会保障を充実させようとしたスコットランド独立派の悲願はかなわなかった。

しかしスコットランドは、独立こそ否決されたが英政府からの大幅な自治権の拡大を得た。またスコットランドの人々が示した民族自決権要求の高まりは、同じ問題を抱えるスペインのカタルーニャやバスクの独立派を大いに勇気づけた。

スコットランドは、もともとケルト民族でイングランドのアングロサクソン民族とは異なる独自の言語や文化を有している。1707年に事実上イングランドに吸収・併合される形で現在の英連合王国が成立した。1999年にスコットランド自治議会が約300年ぶりに復活し、2011年の選挙で独立を党是とするスコットランド民族党(SNP)が単独過半数を占め、今回の住民投票の実施が英キャメロン保守党政権との間で合意された。英政府は当初、住民投票を行っても大差で否決できるとかかをくくっていた。だがスコットランド独立派の支持率の高まり(特に若者)に肝を冷やし、大幅な自治権付与を約束するなどうろたえた。

スコットランドの独立要求は、単なる民族主義やナショナリズムではなく、反格差・反核を背景に「自治・自立・自決」を求める民主主義をめぐっての、しかも直接民主主義に基づいた草の根レベルの闘いだ。スコットランドは、血を一滴も流さず住民投票という直接民主主義によって平和裏に独立の是非を問うた。しかも通常の選挙権は18歳以上であるが、今回は16歳以上にも投票権を与え、「未来の選択」(自分たちの未来は自分たち自身で自由に決

める権利=自己決定権)に彼らの意思を反映させたことは画期的だ。投票率も約85%と高く、スコットランド独立運動は、偏狭な民族主義とは無縁の成熟した民主主義(デモクラシー)のありようを世界に示したと言えよう。

今回のスコットランド住民投票は、英国だけでなく世界に波紋を広げた。スペインからの分離・独立を求めるカタルーニャ(9月11日には180万人のデモで住民投票を要求)の自治州議会議員らも投票日には多数がスコットランド入りし独立派を支援した。この動きはもはや止められない。

こうした背景には、グローバルイズムが進む中で、貧富の格差が拡大し、民衆には「国民国家」が自分たちの「人間らしく生きる権利(生存権)」を守る役割を果たしていないばかりか、生存権を脅かし奪っていると映った。グローバルイズムは、「持ち主」が国境を越えて更に富を独占し利潤を得る仕組みであるからだ。それに従来の「国民国家」のパラダイムも制度的政治(代議制)や既成政党も全て結託している。この「分離・独立」の動きは、グローバルイズムの波にもまれて従来の国際秩序の基本単位であった「国民国家」そのものが大きく揺らぎ始めている現実も浮き彫りにしたと言える。一方でEU統合の深まりが逆に「自国」(国民国家)中央政府が差配する不公正・不平等な所得分配や安全保障政策——英の核兵器配備や沖縄への米軍基地の押しつけ等——への怒りを噴出させ、財政資金を分けてもらう「くびき」からの解放を求める「独立」気運を覚醒させたのだ。

浜矩子氏(同志社大教授)は、スコットランドの住民投票について「実に残念。……征服した方は、被征服者の痛みを容易に忘れる。被征服者の思いは、時を超えて受け継がれていく。……『国境の北側』の人々の思いの深さと、



「未来に種を蒔く/世界を変えるために」
11.3「持たざる者」の国際連帯行動のデモ

その思いの性質について、南の衆は、やっぱり感受性が鈍い。……粘り強いスコットランドよ、どうぞまた捲土重来を(9.20付毎日)と語った。増田寛也氏も「この投票は日本から遠い英国での出来事と片付けるだけではすまない。わが国にも古くから『琉球独立論』がある。最近、沖縄ではこの論調が強くなっていることにも注目したい(9.21付毎日「時代の風」)」と述べた。

かつて「民族自決」「分離・独立」は、民族主義・ナショナリズムの文脈で語られることが多かった。それは前世紀(20世紀)の特徴でもあった。だが今はそこが違う。21世紀の「自治・自立・自決」は、民主主義(政治的自由)の文脈で語られているのである。今回の住民投票は、単にスコットランドの独立の賛否だけにとどまらず、劣化した制度的政治と近代国民国家という二つの大きな資本主義システムの転換——旧来のパラダイムへの挑戦——が問われた「新たな試み」だった。

島袋純氏(琉球大教授)は、自己決定権を求める沖縄と共通する点を次のように指摘している。「沖縄はかつての琉球王国が1879年に日本に併合された『琉球処分』の歴史を持つ。近代主権国家の形成期に主権を喪失した独立王国だったという点でスコットラン

ドと共通する。また、スコットランドのグラスゴー近郊の軍港には原子力潜水艦が駐留し、軍事基地が集中する沖縄との類似点もある。沖縄には自治権拡大や独立を研究するグループがあり、住民投票には沖縄でも高い関心があった。〈中略〉普天間飛行場の名護市辺野古への移設問題によって、沖縄では今、自己決定権を求める流れと基地反対の流れが合流しつつあり、大きなうねりになっている。政府の強行的な政策への不満が高まる沖縄にとって、スコットランドの民主的な手続きを根拠にした自己決定権の確立のプロセスは大きなモデルになる(9.26付毎日「論点」)

また琉球新報の新垣毅編集委員も、「住民投票ではスコットランドに配備されている核兵器の撤去も大きな争点となった。撤去を訴える独立派は、核兵器の経費を弱者の社会保障に充てるべきだと主張し、支持を広げた。こうした価値観の底流には平等や平和の思想がある。新基地建設などに見られる日本政府の強権策はスコットランドの人々の目には到底考えられない事態に映るようだ。独立派の人々に無力感を感じない。むしろ『やる気になれば必ず独立できる』という確信さえ伝わってきた。反対派勝利を予測した人さえ、独立に向かう流れは今後も

『止まらない』と口をそろえる。沖縄にも戦後、島ぐるみ闘争や復帰運動を通して権利を勝ち取ってきた歴史がある。ここ数年を見ても、大規模な県民大会などを活発に繰り返してきた。ウチナーンチュ(沖縄人)は無力感の前にひざまずいたことはない。スコットランド同様、状況を変え、自ら権利を勝ち取る力がある。欧州では今、欧州連合(EU)の枠組みを前提に、平和的に独立や自治権拡大を求める動きが盛んだ。今回の住民投票は従来の主権国家を主役としない新たな世界秩序の予兆にも見える。沖縄の自己決定権要求の動きは決して孤立していない(9.29付毎日)と語る。

「止めよう新基地建設!9・20県民大行動」の会場となった辺野古の浜で、安次富浩・ヘリ基地反対協同代表は、スコットランドの住民投票に呼応するように「18年にわたる辺野古の闘いは政府による構造的な沖縄差別を打ち破る闘いに昇華した。沖縄の自己決定権を勝ち取るためにも勝利しなければならぬ」と訴えた。

「日本(ヤマト)への同化・従属」かが問われた沖縄知事選は、辺野古移設反対の翁長氏が大きく圧勝した。審判は下された。

(横 渡)

〈韓国訪問団報告〉 韓国労働者との連帯を

尾沢 孝司



我々日韓民衆連帯委員会は、主に韓国の民主労総主催の全泰老烈士精神継承全国労働者大会と前夜祭に参加するために11月7日～10日、11人で韓国を訪問した。

11月7日、始めは、民主労総仁川地域本部を訪問した。今回の韓国訪問では民主労総仁川地域本部が、全面的に受け入れのバックアップをしてくれた。事務局長のキム・チャンゴンさんが、仁川本部の事務所と仁川本部傘下の5つの産別組合の仁川支部（建設、公共運輸、公務員、金属、保健医療）の事務所を案内してくれた。

その後、各産別労働者の代表者との懇談会が行われた。懇談会には、テウ・デソン副委員長、キム・チャンゴン事務局長、公務員労働組パク・ジョンヨン支部長、学校非正規職労働組コ・ヘギョン支部長、建設プラント労働組チェ・スンギョ支部長、全教組パク・コンスン支部長などが出席した。

テウ・デソン副委員長が歓迎の挨拶。仁川本部では今役員選挙の真っ最中であるが、民主労総でも役員選挙の最中で、仁川本部の本部長が民主労総の委員長に立候補し、更にキム・チャンゴンさんが仁川本部の本部長に立候補するという大変忙しい中で、懇談の場を設けていただき大変申し訳なかった。懇談会では、双方がそれぞれ簡単に自己紹介をして、短時間であったが主に非正規職問題の取り組みについて話し合った。

2日目は、午前中は、仁川港のすぐそばの仁川駅から、日帝植民地時代に埋め立てられた大工場地帯と人々の暮らしと闘いの歴史を辿る路地裏探訪に出かけた。米軍仁川上陸地点碑、旧日本製粉工場跡、カキマク（牡蠣の殻を剥く所）、旧東洋紡績、旧朝鮮木材跡（現在マンション、昔プロペラなど軍需工場）、旧朝鮮機械製作所、旧東京芝浦電気朝鮮人単純労働者の社宅、日本人技術者の社宅、幹部役員者の社宅（二階建て）などを見学した。

午後は、仁川地域連帯に参加する各団体との懇談会を行った。韓国側は、今回の韓国訪問の窓口となった仁川労働文化祭組織委員会（カン・ソンジュ代表のほか6人）をはじめ、平和と統一を開く

人々、統合進歩党、正義党、左派労働者の会（仁川支部と中央から）、仁川人間連帯、労働党（仁川支部、共に生きる自立生活センター）が参加した。カン代表が歓迎の挨拶をした後、双方が自己紹介をした。しかし時間がなく、ほとんど議論できなかったが、自己紹介で活動内容がわかったのがよかったようだ。最後に、屋上に出て、道着に着替えたHさんが、空手の演武をし喝采を浴びた。

夕食後、ソウルに向かい、国会議事堂がすぐ目の前に見える汝矣島市民広場で行われた全国労働者大会前夜祭に参加した。

舞台バックには大型スクリーンがあり、音響と照明がド迫力、物凄い。到着が遅かったので会場の後ろの方に座っていたが、それでも臨場感は格別だ。まるで大型野外コンサートのような。5000人位は参加しているように見えたが、それでも今年は少ないという。

現代自動車非正規職支部をはじめ、現在争議を闘っている組合員自身が、歌や踊りで次々と自分たちの闘いを訴えていた。最後はセウォル号をテーマにした劇だ。広い公園の後方には各組合やいろいろな団体の出店が何百と並んでいる。公演終了後、我々もマッコリとつまみを移住労働者の出店から買いしばし酒宴を楽しんだ。

3日目午前中は、全泰老氏が埋葬されている磨石（マソク）牡丹（モラン）公園墓地に行った。墓地は、急斜面に作られていて、土葬で埋葬されそよに墓碑が置かれていた。全泰老氏、お母さんの李小仙オモニ、2週間前に亡くなったイ・ジャンフン金属労働組GM自動車支部長、仁川の地域運動では大きな役割を果たしたキム・チャンゴンさんの同志であるキム・キオクさん（金属労働組大宇自動車支部の歌グループのリーダー）などの墓を参拝した。墓地にはいくつものグループが参拝に来ていた。

午後からは全国労働者大会のためにソウルに戻った。デモの途中で仁川地域本部の隊列に合流した。韓国のデモは、日本と違い片側3車線の道路全部を使い、切れ目のない文字通りの長蛇の巨大なデモだ。労働者大会は、デモの終着地の大学路で行われた。一街区

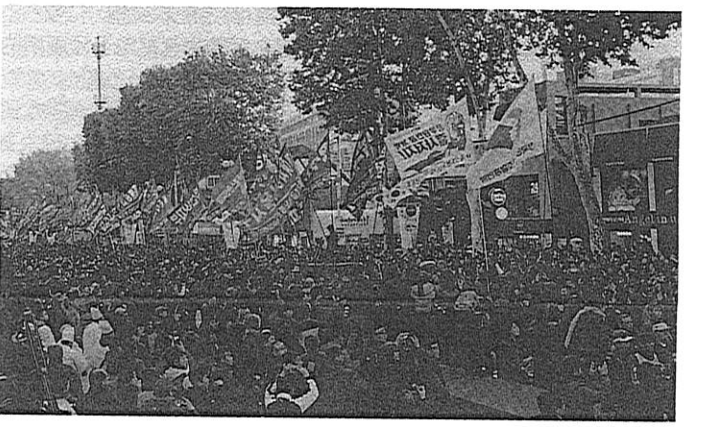
の4車線の道路全部を占拠して集会所としていた。集会所が数百メートルに及ぶので、舞台背後の大型スクリーンだけでなく途中にも大型スクリーンと大型スピーカーが何カ所か設置されていた。今年の参加者は3万人だ。

今年の大会の特徴は、民主労総役員直接選挙だ。委員長、主席副委員長、事務局長を選ぶ選挙が現在進行中であり、12月始めに投票が予定されている。今後の民主労総の行方を左右する極めて重要な選挙だ。現在4チームが立候補して、大会場でも激しい宣伝戦が繰り広げられていた。セウォル号の遺族からの訴えもあり、とにかく迫力と熱気のある集会所に圧倒された。集会所が終わってから、光化門にある4・16セウォル号遺族が座り込んでいるテント村を訪問、遺族の方の話を聞いた。

最終日は、仁川本部傘下の金属労働組GM自動車支部を訪問した。広大な工場の中に大きな4階建ての組合事務所があって、大工場の大組合は違うなと驚いた。GMの富平工場には、1万1千人の労働者が働いているが、全員が組合員だ。4大自動車メーカーの中でGM支部だけが事務職員の組合があり、一緒にやっているのが大きな特徴だと説明していた。組合大会の準備などで忙しい中、8名の組合役員の方が懇談会に出席してくれた。

懇談会では、初めに日韓双方で簡単な自己紹介を行い、チェ・ウンジン主席副委員長から歓迎の挨拶があった。次にGM支部の歴史が紹介され、懇談に入った。韓国GMは全国で3つの工場があり1万5千人が働いているが、現在雇用不安がありそれが大きな課題だと語った。というのはGM本社から仕事が来なくなっている、生産拠点を中国にシフトしているのだとのこと。今後大きな闘いが予想される。その他複数労働組の問題などについて討論し、短い有意義な時間を過ごした。

懇談会のあと一般の労働者が食事する巨大な食堂で昼食をご馳走になった。GM支部を後にして中身の濃い韓国訪問の旅を終えた。



〈上〉11月7日 民主労総仁川地域本部での懇談会
〈中〉11月9日 民主労総全国労働者大会デモ
〈下〉11月9日 3万人が参加した民主労総全国労働者大会（大学路）

訪韓団に参加して

田中 浩

短い日程での訪韓であったが、仁川労働史跡めぐりや烈士墓地、労働者大会、セウォル号事件の遺族たちのテント広場などの訪問、そして仁川地域連帯や民主労総仁川本部の各団体、組合の方々と様々な意見交換が出来たことは、我々の社会と運動のあり方を見つめなおす良い機会となった。沖縄と同じく韓国もまた我々の社会と歴史的にも現在の新自由主義的情况とも幾つものねじれを介して密接に関係/断絶しているのだと改めて感じた。この経験を広く深く共有したい。お会いした皆さんのそれぞれの表情が忘れられない。改めてお礼を言いたい。

韓国左派との交流

旭 凡太郎

今回の韓国左派との交流は11・9労働者大会への参加を中心とした。同時に日帝の植民地支配跡視察、全泰老等150人烈士の墓参、韓国諸左派との交流、自動車大工場GM労働組との交流が行われた。それらは我々に強い印象を残し

た。街頭を制圧する3万人集會・デモ、数時間歌い放しの前夜祭等は、独裁政権を打倒し民主化、労働運動発展をかちとってきた韓国労働者の自信を表した。（非正規労働拡大等新たな課題はあるが）日本も脱原発をはじめ反転攻勢が視野に入りつつあるなか、韓国の運動・左派との交流、国際連帯は巨大な可能性を秘めている。

韓国民衆に学ぼう

原 隆

日韓連帯を我々の新機軸の一つにしていくためには、何よりも韓国労働者民衆の「人間らしく生きる権利」を勝ち取るための凄まじい闘いの歴史や文化活動に学ぶこと、そのダイナミズムに於てやや大仰に言えば日本と格段の違いがあることを伝えること、それを通して日本の左翼の「政治文化」を変えていく契機にすることが肝要なのではないか。全泰老氏たちが埋葬されているモラン墓地を訪れることで「（韓国民衆は）自分たちの現状を見直すきっかけにしている」という説明に、私自身7度目の訪韓だったが、まだまだ学び足りてないことを実感した。

私が今回で7度目、3年ぶりに訪れたパレスチナでは、10月初旬からエルサレムやヨルダン川西岸自治区各地でパレスチナの若者とイスラエル治安部隊との衝突が増大しつつあった。今では新たな(第3次)「インティファダ(民衆蜂起)」の兆しとの指摘も出ている。

背景には、イスラエルによるユダヤ人入植地の拡大(10月末に東エルサレム近郊に1000戸余り、11月には200戸の建設計画を発表)や占領の長期化、今夏のガザ攻撃等イスラエル政府の横暴と、それに対抗できないパレスチナ自治政府に対する不満や不信、閉塞感の高まりがある。

こうしたイスラエルの占領政策や迫害に苦しめられているパレスチナの現状を、現地訪問一國境を越えた草の根の連帯を通じて知ること、世界のいびつな現実をできるだけ多くの人に知らせていくことは、私たちNO-VOXの重要な使命である。

パレスチナ問題のキーポイント

パレスチナ問題とは、言い換えるとイスラエルによる占領とそれに抵抗するパレスチナの対立ということである。パレスチナの人々の苦境の根本的原因は、イスラエルの占領一植民地化政策によって土地や自由、権利、そして命や未来までも奪われていることにある。そのパレスチナ人が「人間らしく生きる権利と尊厳」を取り戻すための闘い・抵抗に他ならないのだ。なぜ、いまだにイスラエルの不法な占領を終わらせることができないのか。パレスチナ人の生きる権利・自決権が、なぜ、いまだに保障されていないのか。国際社会は、なぜそれを不問に付して傍観し続けるのかという不公正(アン・フェア)な態度こそが問題なのである。パレスチナの人々は世界中の「持たざる者」同士の連帯を待ち望んでいる。

今夏7~8月、約50日間で2200人余の命を奪ったイスラエルのガザ攻撃は、「国家によるテロ行為」そのものであり「集団懲罰」を禁止したジュネーブ条約等の国際法違反の犯罪行為である。国際人権法もパレスチナでは、まるで適用外のような。ガザの現実を文字通り「世界最大の監獄」とも呼ばれている。(※参考資料にラジ・スラーニ氏のメッセージ)

私たちが約10日間訪れたヨルダン川西岸のパレスチナ自治区——自治区といっても「自治権」が及ぶのはその約3分の1で3分の2はイスラエル軍の占領下に置かれている——には約150カ所のユダヤ人入植地(西岸全体に50万人、東エルサレムに20万人)が、小高い丘の上等にまるで要塞のように軍事的戦略的に点在している。実際、入植地の建設・管理は国防省によって行われている。イスラエル政府は、入植地を拡大し続けることを通じてパレスチナの占領を強固にし植民地化しているのだ。

さらにパレスチナ人の農地や井戸水を奪い、分断し隔離するための壁(アパルトヘイトウォール)

Freedom for Palestine ! パレスチナに自由を!

原 隆 (NO-VOX Japan)



10月17日パレスチナ・ピリン村のデモ

が、高さ8m、全長約700kmにわたって建設されている。イスラエルは、東エルサレムを併合しようと壁で囲い込み西岸地域と分断している。また東エルサレムではパレスチナ人を追い出すために年間約100件の家屋破壊命令を出しているのだ(ICAHD・家屋破壊に反対するイスラエル委員会)。

もちろん占領も入植地建設も国際法に違反している。だがイスラエル政府は、パレスチナは「占領地」ではなく単なる「係争地」にすぎないと開き直っている。2004年に「壁」を違法であるとしてその撤去等を勧告したハーグ司法裁判所の決定にも従わない。

パレスチナの西岸地域では、こうした隔離壁に対する抗議デモが毎週金曜日(イスラム教の休日)に各地で行われている。私たちが今回も参加したピリン村のデモは欧米等世界各国からの活動家や占領に反対しているユダヤ人も参加して10年間続けられている。09年4.17には、そのリーダー的存在だったバッセムさんが催涙ガス弾の直撃を受けて殺され、多数の若者が逮捕・投獄されている。今回のデモに対してもイスラエル軍は催涙ガス弾を容赦なく撃ってきた。一瞬、眼を開けていられなくなり呼吸が苦しくなるほど威力は強烈だった。

イスラエル軍は、たとえ投石であっても「小火器と同様のテロ」と見なし弾圧し、ゴム弾や時には実弾も撃ってくる。ユニセフ(国連児童基金)の報告書(13年3月)によると、過去10年間でイスラエル軍に逮捕された12歳~17歳のパレスチナ少年は、推計約7000人で、1日平均2人、弁護士の見なしで90日間拘留可能とされ、人権は著しく侵害されている。殺されたバッセムさんの兄アフマドさんは「人と人との草の根の連帯こそが大切」と訴えて今もデモの先頭に立つ。弟と妹の2人をイスラエル軍に殺された兄ならではの思いが、聞く者の胸に響く。イスラエルによって自由を奪われ、屈辱感や孤絶感にさいなまれる中で時には心が折れそうになりながらも、パレスチナ人にとっ

て「ここで生きること、存在すること」そのものが抵抗することであり、「人間らしく生きる権利と尊厳」を取り戻すための闘いに他ならないのだ。崩せない壁はない。

もちろんパレスチナ人の中にもイスラエル側に寝返ったり協力する者はいらる。一括りにすることができないほど連帯を妨げる厳しい現実があるからだ。イスラエル社会やユダヤ人内部にも差別と分断があり、政治的亀裂も深刻化している。少数派ではあっても占領やガザ攻撃に反対する人もいる。イスラエルのハアレッツ紙のユダヤ人女性記者で占領に反対しているアミラ・ハスは、「私が言っていることは『傍観者』にはならないということです。傍観者であるということは『無関心』だということです。つまり不正義に対し無力感を持ち何もしないということです」(『パレスチナから報告します』筑摩書房)と語っている。

パレスチナに連帯を!

今回のパレスチナ現地の旅で私はナブルスの抵抗の拠点バラタ難民キャンプや遊牧民ベドウィンのキャンプ、ベツレヘムではドゥヘイシャ難民キャンプや隔離壁のすぐそばにオープンしたバンクシーショップなどを訪問した。ポリテシカルツアーのパレスチナガイドからは、イスラエルに暗殺されたPFLPのガッサン・カナファニの言葉が紹介された。またエルサレムやラマッラー、7割以上がパレスチナ人のヨルダンのアンマンの通りでは私の胸につけたパレスチナのバッジに目を止め「ウェルカム」とか「ありがとう」と言ってくれたり握手してくるパレスチナ人にも出会えた。そのたびに私は胸が熱くなった。

アジアの東の端の日本から西のパレスチナへは約1万km離れている。でも「持たざる者」に國境はない。ただ確かに遠い。何故そんなに遠くへ行くのか。私は、世界を知らない者は、結局自分たちのことも知らない。世界の現実を知ること、自分たちの現状や問題を理解したり相対化することができ

るのではないと思う。

不公正や不平等にまみれた世界のいびつな現実を知ることができなければ、怒ることもできない。本当に怒るべき対象に怒れなかったり、誰か(あざとい活動家や政治家)にミスリードされたり騙されたり諦めや無関心に支配されやすくなる。

自由を奪われているパレスチナの窮状を目にしなが「私に何の関係があるのか」と無関心を貫く人々の態度が、イスラエルの横暴を許すことになっている。加害者と被害者だけではなく、傍観者がいることで、いびつな現実は成り立っている。無関心が「終わることのない苦しみの中」にいる人々。テロリストと呼ばれようが抵抗する人々(DVD『アラブの夢』より)一パレスチナの人々に苦境をもたらしているのだ。

10月30日、スウェーデン政府は正式にパレスチナを国家として承認したことが報じられた。既に130カ国以上がパレスチナを承認している一方で、イスラエルの後ろ盾になっている米国の顔色をうかがう日本や欧州の主要国の多くは、いまだに承認していない。パレスチナにとって「平和とは、イスラエルによる占領を終わらせることであり、入植活動とは、その占領を強固にするもの」(ガッサン・ハティープ、ビルゼイト大学副学長)なのである。

「パレスチナの解放」にとってのキーポイントは、①パレスチナ人自身の抵抗力、②イスラエル内の占領反対の世論、③国際的なパレスチナ連帯——これら3つを高め結び付けることであろう。

「人間らしく生きられない」いびつな現実への「怒り」を共有し「怒り」によって「連帯」する。そして「連帯」して「行動」することが、「声なき声」をあげていく基本スタイルではないか。「抵抗がある限り諦めることはない!闘いがある限り希望がある!」ことを私は改めて実感させられた。

【参考資料】

以下は、パレスチナ人権センター(95年創設)代表のラジ・スラーニ氏がガザ地区の窮状を訴えたメッセージ(8月3日)である。

「ガザ地区を襲っている死と破壊を、言葉で言い表すのは不可能だ。<中略>イスラエルはハマースに対し政治的圧力をかけるために民間人を意図的に懲罰している。イスラエルは、ガザ地区の180万市民を集団的に懲罰しているのだ。<中略>

私たちは、ジャスティスを要求する。イスラエルが責任を取ることを要求する。私たちは、人間として遇されることを、私たちの人間としての尊厳が認められること

を要求する。私たちはガザ地区の封鎖が終わることを要求する。

過去7年間、イスラエルはガザ地区を完全封鎖してきた。国境の扉を閉じ、ガザを徐々に窒息させてきた。意図的な反開発のプロセスに私たちを従属させてきた。目下の攻撃が始まる前、住民の65%が無給ないし失業状態だった。85%が国際機関が配給する食糧に依存していた。ガザ地区では受けられない救命治療を必要とする患者たちは、ガザ出域許可の発給を拒まれ死んだ。

封鎖下で生きること、それは『人間の』生ではない。私たちはこの現実に戻ることはできない。私は、さらに7年間、同じように生きることなど想像できない。封鎖は、希望がないことを意味する。ガザの若者たちに未来がないことを意味する。仕事もない。ガザを離れるチャンスもない。戦争になっても、私たちは逃げるのができない。

だが、封鎖はガザ地区の現実の半分に過ぎない。もう半分は、法の支配がまったく存在しないことだ。戦争犯罪があっても、不処罰が繰り返されてきた。封鎖それ自体が戦争犯罪だが、これはイスラエル政府の公式政策なのだ。これに加え絶えず攻撃にさらされ大規模な攻撃は今回で封鎖が始まって以降3回目だ。文字通り何千人もの民間人が殺されてきた。さらに何千軒の家や生活が破壊されてきた。<中略>

ここに公正さなどかけらもない。これらの絶えざる戦争犯罪の衝撃の大きさと、にもかかわらず結果的に処罰がなされないことが、私たちの尊厳そのものを否定し、私たちの人間としての価値を否定している。<中略>

このような現実が存在する中で私たちの要求は過大なものではない。非現実的でもない。私たちは平等な存在として扱われたい。私たちの権利を尊重し、それを守ってもらいたいのだ。私たちは国際法がイスラエルにもパレスチナにも、イスラエル人にもパレスチナ人にも平等に適用されることを求める。<中略>

私たちは、この封鎖が終わることを欲する。イスラエルの封鎖政策の違法性は疑う余地がない。滅多にないことだが、国際赤十字はその公式声明の中ではっきりとイスラエルの封鎖政策は集団懲罰であり、国際法を侵犯していると明言している。この政策が何をもちらしたかは、ガザ地区の現実を見れば明らかである。

私たちは、封鎖が解除されることを求める。私たちは、人間として尊厳を持って生きる機会が欲しい。これは不当な要求だろうか。これは政治的要求ではない。人間として扱ってほしいという要求である。停戦だけでは、この苦しみは終わらない。爆撃によって死ぬ恐怖が、じわじわと首を絞められて死ぬ恐怖にとって代わるに過ぎない。私たちは、イスラエルが好きな時に残忍な破壊攻撃でガタガタ言わせる檻の中の囚人に戻ることは出来ない。」

(翻訳・岡真理)

沖縄知事選勝利と〈自己決定〉を軸とした新たな政治主体の登場

早川 礼二

11月16日投開票の沖縄県知事選挙は、「辺野古新基地建設NO!」を訴えた翁長雄志前那覇市長が、仲井真弘多現知事を10万票の大差で破り当選を果たした。1月の名護市長選に続いて普天間基地の「辺野古移設」—新たな巨大軍事施設建設に、沖縄の人々は最終審判を下した。「経済か基地か」で選択肢が曖昧化されたこれまでの知事選と異なり、争点は明確だった。日本政府・防衛省がまずなすべきことは、辺野古沖のボーリング調査を中止することであり、新たな基地建設計画を白紙に戻すことだ。

沖縄「68年体制」の崩壊の後に

今回の知事選は「主席公選以降、保守対革新で争われた構図が崩れた、かつてない選挙」（沖縄タイムス11.16社説）であり、沖縄の政治構造の変化—「本土への系列化」に規定された伝統的な〈保守—革新〉の対立構造の終焉を決定づけた。選挙当日の琉球新報社説は「後世に恥じぬ選択を自己決定権 内外に示そう」と題し「この選挙では、沖縄の土地や海、空の使い道について、われわれに決定権、すなわち自己決定権があるか、適切な判断ができるか否かが問われている」と論じた。「『中央への同化』か『自己決定権の確立』が新たな軸」（沖縄タイムス）となった。保革構造に代わるこの「新たな軸」の出現こそ、1995年の米兵による少女レイプ事件への抗議行動に端を発する第二次「島ぐるみ」闘争の到達点を示すものに他ならない。翁長陣営のスローガン「オール沖縄」「イデオロギーよりもアイデンティティ」「基地は経済発展の最大の阻害要因」の言葉が「新たな軸」の出現の象徴であり、「保守の分裂」「革新の衰退」という旧来の枠組みで捉えきれない構造的な変化を見るべきだろう。そこに浮かび上がったのは、米帝の東アジア戦略と結託してきた戦後日本国家の沖縄統治構造を揺るがす（沖縄の自己決定）を軸とした新たな政治主体の登場に他ならない。

沖縄の〈保守—革新〉の政治構造の成立は1968年の主席選・立法院選・那覇市長選で革新共闘会議が結成された時に遡る。ヤマトの「55年体制」に比して「68年体制」と称される。沖縄の政党や労組などの「本土への系列化」の結果でもある。保守と革新の分水嶺は基地問題に対する対応であり「基地がなかなか動かない」という現実を前にして、基地の返還問題に力を注ぐよりも、まずは経済振興を優先させようという立場と、その経済問題よりも、あくまで『反戦平和』や『基地撤去』などの理念を高唱することを重視する立場の二つがあったといえる。いうまでも

なく、『保守』と『革新』の対立がそれである。（平良良利『基地の戦後史』）。ここで急いで付け加えなければならない。それはこの保革対立も、ある意味では日米の軍事植民地化政策の結果として強いられた「対立」であり、「経済も平和も」という「本土並み」の願いが叶えられない構造的差別の現実が背景にあることだ。

この保革構造が崩れ始めたのが90年代。冷戦体制の崩壊と基地の過重負担に対する県民意識の高まり、県民所得に占める基地経済の比重の低下、そして1995年以降の基地の整理縮小撤去を求める第二次「島ぐるみ」闘争の高揚が決定的な要因となった。基地の撤去が現実的な課題となり、一方で、基地の存在が経済的にも桎梏なのではないかと考える人々が、従来の保守陣営や経済界の中にも広がってきた。基地の過重負担を押し付け続ける日米両政府の軍事植民地化政策への疑問の声も膨らんでいった。

95年以降、1万人を超える大規模集会だけでも6回開かれている。世代を超えて巨万の人々が共通のテーマで一つの空間に集う大規模集会が繰り返され、日本国家による侵略と併合に翻弄されつつも不服従・抵抗闘争を積み上げてきた沖縄固有の歴史、現在の軍事植民地状況が共通認識となり、集団的な歴史意識として育まれる。

このような過程を経て、沖縄の政治構造の根本的な変化、保革構造の最終的崩壊が準備された。その序曲が、稲嶺名護市長の誕生と再選（2010年、2014年）であり、崩壊を決定づけたのが「オール沖縄」を掲げた翁長雄志現知事の誕生と那覇市長選の勝利と言える。

第二次「島ぐるみ」闘争が50年代の第一次「島ぐるみ」闘争や60年代に高揚した復帰闘争との違いは、仲井効が言うように「日本への幻想が相対化され、代わりにアイデンティティと自己決定権が結合軸にせり上がってきていることである」（『世界』12月号）。この「アイデンティティ」に関わる動きとしては、90年代末からの若い世代による「琉球弧の先住民部会」の国連を舞台にした先駆的な活動があり、2006年3月31日の「しまくとぅばの日に関する県条例」制定に象徴される琉球語復権の試み、2013年5月の琉球民族独立研究会の結成、本年7月の「沖縄『建白書』を実現し未来を拓く島ぐるみ会議」結成などがある。さらに本年9月18日のスコットランド独立住民投票への関心の高まりも見逃すことができない。

仲井効は前出の論文で「『保革を越えて』という言い方もされる『アイデンティティ』の過度な強調は、現実社会の矛盾を覆い隠すイデオロギーと化していくことに十分注意深くなければならない

し、『島ぐるみ』という結合の在り方にも同様なことが言える」としながら、「しかし『島ぐるみ』的な集団形成は、大国に翻弄されてきた沖縄の民衆が巨大な権力と対峙するために編み出した群島の知恵である」「問われているのは、『島ぐるみ』的な群島上の共同性と重層的決定の関係を保ちつつ、その内部の陥穽を踏み越え、国家とそのイデオロギー装置のリミットを見据えた、新たな（主体）と政治空間を切り開くことができるかどうかにかかっている」（『世界』12月号）と指摘している。

県知事選の歴史的な勝利で、日本政府と沖縄の対立は決定的になった。安倍政権による「オール沖縄」への介入・分断攻撃は続くだろう。保革構造崩壊のあとの「オール沖縄」の基盤となる新たな政治勢力、仲井効の言う「新たな（主体）と政治空間」を切り開くことが決定的に重要になる。

新基地建設に止めを！ 沖縄自立解放闘争連帯！ 日本国家解体へ

この間、安倍政権は辺野古の新たな軍事基地の完成を政権の至上命題としてきた。7月1日の集団的自衛権容認の閣議決定と同時に辺野古沿岸の立入禁止区域拡大を決定し、キャンプシュワブ内の既存施設解体工事に着手した。辺野古沖の海上では海上保安庁の武装した巡視船、頑強なゴムボートが抗議船やカヌー隊を暴力的に排除し、キャンプシュワブゲート前では警備会社のガードマンを前面に立て、座り込みを妨害するための「殺人鉄板」を敷き詰めた。

しかし、沖縄の人々の抵抗闘争を封殺することはできなかった。深場のボーリング調査に着手もできず、またシュワブ内の解体予定の施設のアスベストの存在が暴露されるなど、埋立てに向けた作業は大幅に遅れている。さらにアセスに記載されていない事実が次々と暴露され、「普天間代替施設」が、オスプレイやF35ステルス戦闘機が離発着し米軍住宅や軍港機能も有した巨大軍事基地であることが誰の目にも明らかになった。

いま、政府・防衛省が狙うのは、敗北した仲井真知事の任期中（12月9日）に埋立変更申請の承認をさせ、キャンプシュワブ突端に100m超の仮橋設置を強行してしまおうという策動だ。この仮橋は碎石を海域に投下する本格的な埋立ての開始であり、大浦湾の「奇跡の珊瑚礁」の破壊の始まりだ。知事選勝利の力を辺野古現地に再度集中し、辺野古新基地建設に止めを刺す闘いが求められている。

安倍改憲政権は、アベノミクスの化けの皮が剥かれ落ち、時代錯誤の歴史修正主義・自己矛盾に満

新知事に翁長氏



辺野古新基地 民意「ノ」
仲井真氏に約10万票差
那覇市長は城間氏
県初女性リダー

11月17日付沖縄タイムス

ちた米帝追従の「戦後レジュームの脱却」路線と外交無策で行き詰まり、党利党略・政権維持を唯一の目的とした大義なき解散・総選挙に打って出ようとしている。マスコミを籠絡し、右翼排外主義を扇動し、警察権力をも総動員しながら政権維持に躍起になるだろう。そして破綻しつつある新自由主義、弱者切り捨て・大資本優遇・株面至上主義・大衆収奪をさらに推し進め、原発再稼働から原発・武器輸出拡大、集団的自衛権行使の関連法整備、ガイドライン見直しによる日米軍事一体化と本格的な戦争国家化へと突き進むだろう。これと徹底的に対決し、統治力量を劣化させ枯渇させつつある我が国支配階級を凌駕する大衆的政治行動を組織しなければならない。

安倍改憲政権に痛打を浴びせた11.16沖縄県知事選挙の勝利は、不服従・長期持続の抵抗闘争で強大な国家権力に向って闘いを挑んできた沖縄人民の偉大なる勝利であり、日米帝国主義の軍事植民地からの自立解放への着実な一歩を記した。知事選勝利は長い闘いの始まりに過ぎない。沖縄人民の自立解放闘争に連帯し、日帝打倒・日本国家解体、東アジア・環太平洋圏人民連帯の内実を形成していくことが、今ほど切実に求められている。投稿：10月に辺野古現地を訪問した学生2名から感想が寄せられましたので掲載します。

10月20日～23日、沖縄へ行ってきました。沖縄には薩摩藩の琉球侵攻、琉球処分、沖縄戦、米軍基地、所得格差等、日本本土では見過ごされている問題がたくさんあります。今回は辺野古新基地移設反対派が過半数を占め、知事選でも翁長氏が勝利しました。さらに琉球新報の世論調査では辺野古移設反対が約80%に上っています。沖縄の民意は明らかに辺野古基地建設反対です。しかし沖縄の民意を阻むかのように安倍政権は辺野

古基地建設を強硬に進めています。昨年は、自民党沖縄県連、県選出国会議員を恫喝し、選挙公約に県外移設を掲げていた仲井真知事にまで辺野古基地移設を容認させました。さらに今年、辺野古新基地移設のためのボーリング調査では建設予定海域をブイで囲み、侵入者には刑事特別法で逮捕するという強硬策を辞さないとしています。抗議活動をしていくカヌー隊のメンバーの首を絞めて負傷させたこともあります。安倍政権のあまりに露骨で横暴なふるまいは沖縄では誰もが感じています。特に安倍・石破のやりたい放題は、辟易してしまうほどです。遅かれ早かれ安倍・石破は政治の表舞台から去るでしょう。しかし、彼らをそそくさと立ち去らせてはいけません。まずは安倍政権打倒を！

(S) 僕が、去年の5月に初めて沖縄問題を知って、一年以上が経過しました。その間、3回に渡って現地で実際にこの問題に触れてきましたが、今回は、ただ楽しいといった気持ち以上に、悔しさや国家に対する違和感から、怒りの気持ちが湧いてきました。特に最終日、ゲート前での機動隊による強制排除では、国家権力を象徴する一つの手段を、身を持って体験しました。絶対に許せません。今もゲート前で多くの人が、体を張って抗議しているのだから、東京で僕がやるべき事は、打倒！安倍政権に向けた活動だと思ふようになりました。その為にはもっと本、新聞を読み、勉強しなければなりません。つまり気持ちだけでなく、中身も変えなければなりません。しっかりした論陣を張っていく努力をします。とにかく僕自身の価値観が激変したツアーになりました。(M)

12.6安倍たおせ!集会

集団的自衛権の行使容認を許すな

- ・12月6日(土)午後6時
- ・文京区民センター

(ゲスト講演) 半田滋(東京新聞論説委員)

主催 9条改憲阻止の会